

事務事業計画書兼評価表(A表)

1 事務事業に関する基本情報				平成	28	年度
事業番号	837	事業名	若桜鉄道対策費			
担当課	企画課	担当係	若桜鉄道運行対策室			
総合計画に最も関連ある施策	施策	3	安心安全な暮らしづくり	連絡先	0858-76-0212	
	施策体系	2	道路・交通環境の充実	事業区分	□新規 ■継続	
	主な事業	若桜鉄道対策事業				
予算区分	款	2	総務費	事業実施主体	■八頭町 □その他	
	項	1	総務管理費			
	目	19	若桜鉄道対策費	計画期間	開始	平成21年度
	事業	837	若桜鉄道対策費		終了	—

2 事務事業の概要

事業の対象	誰(何)に対してこの事業を行うのか記載 八頭町民、鉄道利用者					
事業の目的	誰(何)をどうするためにこの事業を行うのか記載 通学・通勤及び冬期間の安定した大量輸送を確保することで、町民の公共交通利便性の向上を図る。また、若桜鉄道(株)を活用した観光振興を図る。					
事業の内容	事業の規模や業務量などを具体的に記載 地域公共交通確保維持改善事業(国庫補助事業)による軌道・車両等の設備更新、鉄道施設保守管理業務等による軌道設備、車両及び駅舎等の維持管理					
事業の手段	どういう方法、手順で事業を進めるのか、具体的に記載 ・軌道設備の更新・維持管理及び車両の維持管理に関しては、若桜鉄道(株)に委託して実施 ・駅舎管理等は町で直接実施					
事業の成果到達点	どんな成果を得たいのか、または、何がどうなれば達成か、具体的に記載 安全で安定した鉄道輸送の確保及び若桜鉄道(株)の利用促進による利用者増加に伴う経営の黒字化					
根拠法令等	1	1. 法令(義務) 2. 法令(任意) 3. 条例 4. 規則・要綱等 5. なし			法令等名→	鉄道事業法、地域公共交通活性化再生法

3 活動指標、成果指標

活動指標		単位	事業の手段を図るものさし			
	A	人	輸送人員			
	B					
	C					
	D					
成果指標		単位	事業の成果、到達点を図るものさし			
	A	千円	若桜鉄道(株)経営収支			
	B					
	C					
	D					

4 コスト

区分		単位	25年度	26年度	27年度		28年度		29年度
			実績	実績	目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	A	人	415,763	346,658	415,000	325,191	290,000	310,971	285,000
	B								
	C								
	D								
成果指標	A	千円	△ 10,794	△ 33,430	100	33,267	100	9,349	100
	B								
	C								
	D								
トータルコスト		千円	128,528	118,390	126,095	117,122	162,476	149,018	140,883
担当職員数		人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
職員人件費		千円	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
事業費		千円	120,528	110,390	118,095	109,122	154,476	141,018	132,883
事業費財源内訳	国庫支出金(交付金・補助金)	千円	28,435	25,710	30,600	26,645	31,423	30,355	18,982
	県支出金(交付金・補助金)	千円	24,178	18,852	19,096	18,712	19,014	16,152	17,016
	地方債(借入金)	千円	13,300	33,900	34,700	31,900	55,700	53,400	65,300
	事業収入(使用料・参加費等)	千円	27,423	29,321	31,284	29,496	43,286	39,850	29,648
	一般財源(単町費)	千円	27,192	2,607	2,415	2,369	5,053	1,261	1,937

事務事業計画書兼評価表(B表)

5 実施活動内容・成果(到達点)

平成 28 年度

実施活動内容・成果(到達点)	実施活動内容(具体的に) 軌道・駅舎等の維持管理及び軌道設備の更新を継続して進めるとともに、平成28年度からは若桜鉄道が保有していた4車両を八頭町・若桜町の共同所有とし、車両の維持管理費用及び動力費を両町で負担することで若桜鉄道(株)の経営安定化を図った。また、平成29年3月には鳥取県東部地域公共交通網形成計画を策定し、今後、若桜鉄道の鉄道事業再構築事業による運行の確保、観光車両の導入による観光需要の創出及び若桜鉄道の輸送改善を推進することとしたところである。
	成果(具体的に) ・国の支援制度等を活用しつつ、計画的な施設の維持管理及び設備投資を着実に実施することで、安全で安定した鉄道輸送が確保されている。 ・両町において車両の維持管理費及び動力費を負担したことで、若桜鉄道の経費の負担軽減が図られ、若桜鉄道(株)の収支が5期ぶりに黒字に回復した。

6 事務事業の評価

評価項目	評価点	点数	チェックポイント	判断理由・評価コメント(具体的に記入のこと)
必要性 (町民ニーズ)	20	20	①必要性が高い	通学・通勤や高齢者など交通弱者の生活交通の確保を図るため、大量輸送のできる公共交通としての鉄道の確保は必要である。
		13	②どちらかと言えば必要性がある	
		7	③必要性が低い	
		0	④必要性がない	
妥当性 (町が行わなければならないか)	20	20	①町が行わないといけない	鉄道事業再構築実施計画を策定し、本町が第三種鉄道事業者として鉄道の安全輸送を確保する必要があるため、妥当性は高い。
		13	②どちらかと言えば町が実施	
		7	③妥当性が低い	
		0	④妥当性がない	
効率性 (コスト削減の余地は無いか)	13	20	①効率的である	鉄道施設の整備では施工業者が限定されるため、比較的成本が割高になる傾向はあるが、委託先の若桜鉄道(株)においては修繕の発注に際して指名競争入札を実施しており、価格の適正性の確保に努めている。
		13	②どちらかと言えば効率的である	
		7	③どちらかと言えば非効率的である	
		0	④非効率的である	
緊急性 (他事業に優先し実施する必要があるか)	13	20	①緊急性が高い	地域住民の交通を確保するとともに、観光振興を図るためにも、早急な対応が必要である。
		13	②比較的緊急性がある	
		7	③緊急性が低い	
		0	④緊急性がない	
成果 (目的の達成状況)	20	20	①成果が上がっている	鉄道の安全輸送の確保を着実に行うとともに、車両を両町保有とすることによって若桜鉄道(株)の経営改善が図られた。一方、今後も若桜鉄道の乗車人員及び旅客収入は減少を続けることが予測されるため、収支状況には引き続き注視が必要である。
		13	②どちらかと言えば上がっている	
		7	③どちらかと言えば上がっていない	
		0	④成果が上がっていない	

一次評価	事業の方向性	点数	評価点合計	判定に至った理由
1	1、拡充する	80点以上	86	鉄道の安全輸送の確保を着実に行うとともに、車両を両町保有とすることで若桜鉄道(株)の経営改善を図ることができた。今後は、依然として課題となっている若桜鉄道の乗車人員及び旅客収入の確保を図るため、観光需要の創出に向けた観光車両の導入を行うとともに、若桜鉄道(株)の一層の営業努力、また、沿線団体との協力体制の構築を通じた機運の醸成等を図ることとしている。
	2、現状維持	60～79点		
	3、改善・効率化し継続	50～59点	評価点による判定	
	4、見直しの上縮小する	40～49点	1	
	5、終期設定し終了	30～39点		
	6、休止	20～29点		
	7、廃止	19点以下		

二次評価	事業の方向性	判定説明・意見
1	1、拡充する	大量輸送や定時運行が可能な若桜鉄道は、地域において重要な公共交通機関であるとともに、近年では地域資源や観光資源としての価値も見い出され、町外から人を呼び込むツールとしても重要性が増しているところである。しかしながら、鉄道の運行や施設管理には莫大な費用が掛かり、国・県の補助金や過疎対策事業債が活用できるとは言え、町の実質的な負担も少なくはなく、また、人口の減少や経済的負担の大きさ等による通勤・通学利用客の減少等により営業収益が低迷している状況にもある。若桜鉄道(株)の経営改善を図るため、平成28年度にはこれまで若桜鉄道(株)が保有していた車両(4台)を八頭町・若桜町の所有としたところであり、平成28年度から開始した通学定期助成制度による運賃収入の確保も相まって、若桜鉄道(株)の営業収益は改善された。また、観光事業においては、各種イベントの実施や広域観光ルート化や周辺観光施設とのマッチングなどの事業を展開し、営業外収益も順調に推移しているところではあるが、若桜鉄道(株)に対しては引き続き営業努力・経営改善を図るよう求められたい。今後は、観光列車の運行も開始される予定となっていることから、観光機能の更なる強化による収入源の確保が期待されるところであるが、より多くの利用者の誘致につなげるとともに、安定的で継続的な事業展開となるよう効率的・効果的な事業実施に努められたい。
	2、現状維持	
	3、改善・効率化し継続	
	4、見直しの上縮小する	
	5、終期設定し終了	
	6、休止	
	7、廃止	

7 課題及び今後の方向性

課題	事業活動に当たり、一番の問題と捉えていること。重点的に手当てする事柄、改善点、工夫したい箇所 平成28年度は車両を町有化したことで若桜鉄道(株)の経営改善がなされたが、輸送人員が減少していく中で単なる生活交通としての収入確保を行っていくことはもはや難しく、観光需要の創出による新たな利用者の確保を図り、営業外収益等の収入についても着実に伸ばしていくことが必要である。
今後の方向性	上記課題を解決していくため、次年度どんな活動を展開していくのか 若桜鉄道の観光需要を創出するため、平成29年度から観光車両を導入し、営業外収益の増加を目指すとともに、若桜鉄道(株)の営業努力やおもてなし気質の向上等を図り、沿線住民等の協力を得ながら観光車両を運行していく。